

《報告》

商学会研究会

日 時 昭和51年11月16日
場 所 至誠館会議室
報告者 門脇彰教授、玉村和彦助教授

ソ連留学から帰って

門 脇 彰

留学期間：1975年11月12日—1976年9月11日

資格：日本学術振興会ソ連派遣研究者

受入機関：ソ連邦科学アカデミー経済研究所

テーマ：ソ連邦の過渡期経済——国有化とネップを中心に——

主な訪問先：

① モスクワ（上記期間）

上記経済研究所のほか、ソ連邦科学アカデミー歴史研究所、同東洋研究所、モスクワ大学歴史学部、レーニン図書館、歴史図書館、社会科学情報研究所・図書館

② トビリシ（1976年4月26～30日）

グルジア共和国科学アカデミー経済と法研究所

③ キーエフ（1976年5月17～24日）

ウクライナ共和国科学アカデミー経済研究所、同歴史研究所、同中央学術図書館

④ レニングラート（1976年6月20日～7月13日）

ソ連邦科学アカデミー歴史研究所レニングラート支部、同東洋研究所レニングラート支部、レニングラート技術経済大学、科学アカデミー図書館（バン）、サルトウイコフ=シチエドリ図書館

以上が今回のソ連留学の概要である。研究会の報告では、日ソ両国政府間研究者交

換協定の内容、ソ連邦閣僚会議直属の機関としての科学アカデミーの性格、役割ならびに組織構成、経済研究所の研究部門構造と研究者の研究・労働条件、同研究所での受入状況、グルジアおよびウクライナにおける科学アカデミーと訪問研究所の研究組織などについて説明し、上掲のテーマと関連した最近のソ連邦での研究動向についてふれ、若干の感想を述べた。最後に、ソ連での生活（アパート、買物、交通など）についてスライドでの説明をくわえた。

観光地開発と地域住民

玉村和彦

観光対象の調査あるいは来訪者の動向調査からだけでは、観光地のプランニングをするだけの調査結果はえられず、住民のその地域に対する意識調査を必然的に必要とする。しかしながら、来訪者がその地域に持つイメージと、住民が自分達の住んでいる地域に持っているイメージとは、必ずしも一致しない。一般的にいうと、このようなイメージ・ギャップがある場合、来訪者よりも住民の持つイメージにあわせた観光地計画を、町づくりの一環として位置づけてゆく必要がある。以上のような観光地のプランニング上の問題ならびにプリンスプルを京都の伏見を例にとって概説した。

次に、今迄の観光地計画の手法を年代順に整理してみた。といっても、一般的に考えられてきた地域開発の手法としての観光開発の手法が整理されるのは、1970年頃のことと比較的新しい。それ以来、そのための手順として、観光資源評価の方式が一層精密化し、また環境アセスメントの必要性が付け加えられてきたが、観光地計画を地域開発の手法として考えるという命題そのものの検討の方向が打ちだされたのは、きわめて最近のことである。その時といえども、地域住民の位置づけは消極的なものであり、観光公害との関連で述べられているにすぎない。前述した伏見における手法は、観光地計画の一手法と思われるが、今後は生活時間における自由時間の位置づけ、さらに環境（とりわけ日常生活圏外における環境）という問題にどのように経済学的にアプローチしていったらよいか等が、以上述べたプリンスプルを検証する意味で、大きな課題となろう。

日時 昭和51年12月7日
場所 至誠館会議室
報告者 中村宏治専任講師, 石川健次郎専任講師

アメリカ化学工業と Big Business の成立について

—Harvard Business School における在外研究報告—

中村宏治

19世紀後半期から着実な発展をとげつつあったアメリカの化学工業と企業は、第1次世界大戦を契機として飛躍的に成長した。ついで、1920年代における積極的な企業集中過程を経て、1930年代前半期までに E. I. Dupont, Union Carbide & Carbon, Allied Chemical & Dye 3社による独占体制を確立したとされている。

しかし、こうした歴史的過程の具体的・全面的分析は、著しく不十分かつ不均衡であり、資料・文献の利用が比較的容易である E. I. Dupont の発展過程の分析のみに終始し、またそれをアメリカ化学工業・企業の発展過程の分析に代位させている研究も少なくない。したがって、アメリカ化学工業における Big Business の成立・発展を解明するためには、さしあたり、化学工業一般の発展史研究と連関させながら、上記3社の軌跡をあとづけ、その各々の特質とそれを貫く共通の質を明らかにすることが課題となりえよう。

化学工業の生産物は多様に富んでおり、簡単な一般化は容易でない。しかし、化学工業の個々の企業・製品分野についての個別的研究に留まらず、総合的な研究は可能であるし、また必要でもある。

火薬工業部門の独占企業であった E. I. Dupont は、第1次大戦を契機に豊富な戦時利潤による既存企業の買収と新規投資によって積極的な製品多角化を進め、総合的の化学工業企業に成長した。電気化学と有機化学の各々の工業部門において、既存企業が相互の原料的・技術的連関に基づいた合同によって成立した Union Carbide & Carbon (1917) と Allied Chemical & Dye (1920) は、前者が、主に電気化学工

業部門に限られていたとはいえ、既存企業の積極的な買収によって拡張をとげたのに対し、後者は、既存企業の買収にも多角化にもさほど積極的ではなく、むしろ保守的でさえあった。また、E. I. Dupont が消費材工業と密接な関連をもつ製品分野への進出に積極的であったのに対し、他の2社は各々の既存の製品系列にとどまるか、その単なる量的な拡大をとげたにすぎなかった。

これら3社の発展過程は、各企業の属する化学工業の各部門の発展、その製品市場の動向、化学技術の発展方向などの諸要因により制約されており、各々の特質は異なる。しかし、その独自性を貫徹するのは、総合的化学工業企業としての化学独占の成立であろう。

なお、報告に先立って、Harvard Business School における研究・教育—主に Baker Library の利用システムと Chandler 教授の講座 Business History —について若干の状況報告をおこなった。

明治期における企業者活動の統計的観察

石川 健次郎

本報告は、『大人名事典』（平凡社、全10巻、昭和28年）を主要な資料として、四二二人の実業家を選出し、かれらについて出自・教育・産業など計11の項目を設定し、それらを統計的に処理することによって明治期における企業者活動の特徴・背景を明らかにした。なお、これはすでに発表された拙稿（『大阪大学経済学』第23巻第4号掲載）にもとづいてなされた報告であるが、つぎの点が補足・訂正された。すなわち、企業者の前歴についてみた場合、官吏出身のものが多く、しかもその多くが、自らの出身官庁と関連の深い産業（大蔵省→銀行など）に進出し、成功した点についての解釈であるが、前稿においては、これは官吏の天下り現象であるとした。しかし、本報告では、単なる天下りではなく、官界においてすでに得た知識・技術・指導力を駆使して実業界に入り、成功したものが多くいたことを示すものと考えた。また、企業者として成功したもののうち、官吏出身者が多くいたということは、これまで成功者グループあるいは成功しやすいグループとして、「藩閥」・「学閥」・「財閥」・

「閥閥」・「軍閥」・「政党派閥」などが指摘されてきたが、このほかに「官閥」というグループが存在していたのではないかという推測に一つの根拠を提供するものと考えた。「官閥」という用語の適否は別として、少なくとも、官界においても一団の成功者グループがあったことは推測に難くない。しかし、これを「官閥」と断定するためには、そこに何らかの共同体的意思・行動が存在したか否かを明らかにせねばならない。単に出身を同じくする人々が多くいたからといって、それが「閥」であるといえないのはいうまでもないことである。

本報告の詳細については前記『大阪大学経済学』を参照されたい。